

①羽咋市のガバナンス(統治プロセス)のあり方について

【質問】戦略会議の報告は議会にあって然るべきではないか。選挙の前だけでなく、これからも山辺市長が、羽咋市がどこを目指し、何をしようとしているか我々を含め少しでも多くの人に、少しでも早く伝える義務があり、すべきと考える。

【市長答弁】戦略会議の報告書を議会に適切に説明すべきのご指摘については当然であり、私の配慮が足らなかったことについてはお詫びを申し上げたい。

【総務部長答弁】間に合わなかったというのが事実である。それに関しては私の結果責任でもあり、ここにお詫びを申し上げる。ぜひとも機会をいただき議会の皆様に説明をさせていただきたい。総合戦略計画の内容反映に各議員の皆様のご意見、ご指摘をぜひ反映させていただきたい。

②人口減少に歯止めをかけ、都市間競争に勝つための自然栽培の方向性について

【質問】自然栽培における知的財産の蓄積、活用、そして保護こそが羽咋市が勝ち残り、生き残る方向性だと考える。市長の見解は。

【市長答弁】JA はくいや市が行ってきた数々の講演会、イベント、のと里山農業塾の他、生産者とのネットワーク、生産や販売に至るノウハウなどを地道に積み上げている。この貴重な経験を財産とし、生かしていくことがオンリーワンのまちづくりや熾烈な地域間競争に勝ち残っていくために必要である。

【質問】週1回、必ず自然栽培の米や野菜を使った給食を実施するとして、それを給食費を値上げすることなく、市が重要施策として助成することにした場合、年間でどれ位のコストになると試算するか。

【市長答弁】週1回程度で年間40回実施すると、およそ830万円の助成が必要となる。

【質問】その施策を実施することによって得られる効果は、どのようなものになると想定するか。

【市長答弁】生産者から自然栽培の話聞くことで、子供が食の安全、安心について関心を持ち、将来に渡って食の安全性の大切さを認識する良い機会になる。また、生産者においても意欲の向上につながり、自然栽培の推進と知名度向上が図られるものと考えている。

【質問】市長としてその実現に向けた意気込みか。

【市長答弁】給食費の助成には市民の理解が必要であり、当面は自然栽培の普及やPRを目的として実施していく。

【質問】「地元シェフによる学校給食」という取り

組みもぜひ進めていただきたい。

【教育長答弁】現在、給食については、業者と契約を結び、調理を委託している。当該契約については、平成27年度から平成31年度の5カ年契約であることから、平成32年度以降の取り組みとして、可能性も含め検討していく。

【質問】邑知の郷公園は、農林水産課の職員の方々が中心となって、部長自ら先頭に立ってボランティアとして草を刈ったりなどの作業をしていただいているが、せっかく一般市民の方々もボランティアとして多数お越しいただいているので、ぜひとも積極的に声をかけていただき、ねぎらったり、感謝の意を示していただきたい。これはなぎさクリーン運動や河川愛護運動でも同様だ。

【市長答弁】一声かけることによって、お互いのコミュニケーションが図られ、共感も生まれることにより、今後の活動にもつながると感じている。今後、機会を捉えて感謝の意を表していきたい。

【質問】邑知の郷公園は、バス停などで同じ場所にも関わらず、「農村公園」という表記があったり、そう呼ばれる名称が混在している。これからはこの場所で働き、また住んでもらおうとするのだから、ぜひこの機会に名称を統一し、かつ全体なイメージが向上するように、努力していただきたい。

【市長答弁】正式名称は「邑知の郷公園」であり、公園入り口には標柱も設置されているが、公園の種類として農村公園と表現される方がいることも承知している。案内看板や市の広報、ホームページ等での誤解を招く表現等については修正し、今回の再整備に当たっても細心の注意を払っていく。

【質問】多岐に渡る自然栽培の一連の事業や組織を繋ぎ、羽咋市そして自然栽培の発展という大きな目的を達成する、中心となる人物は誰であるべきと考えるか。

【市長答弁】自然栽培農業の6次産業化を進めるため生産、流通を通じた基盤を構築する必要があり、議員ご指摘のとおり、多くの関係者と連携し事業を進めているところである。自然栽培の発展と本市の活性化に向け、生産する農業者や企業、技術や営農を指導する農協、流通や販売を担うまちづくり株式会社、そして関係者の調整や支援をする行政が一体となり、それぞれが分野ごとに主体となって信頼関係を推進していく必要があると考えている。

③教員の負担を減らすための外部指導者導入について

【質問】部活動中の事故が多発する背景には、教員の負担が増え、生徒へ目が行き届かない背景がある、と現場の先生方からの声がある。現状把握の第一歩として、先生方にアンケート等、外部指導者の導入についてのご意見を伺う機会を設けていただきたい。

【教育長答弁】顧問教員を補佐し、生徒の求

める高度な技術的指導に対応するため、ボランティアの外部指導者を活用することは有益である。

【質問】茶道や華道など一部の文化部の外部指導者に対しては、ある程度の助成がされているが、運動部の外部指導者に対しても、せめて同等の、交通費程度の助成があつてしかるべきと考える。これについてはある校長先生も同意している。前向きに検討を。

【教育長答弁】部活動は学校長の管理運営事項であるため、外部指導者の受け入れに係るアンケート等の実施や交通費の助成については、国や県の情勢も注視し、学校長の判断に委ねるものである。

④教員の災害時に備えた業務継続計画(BCP)について

【質問】BCPで、緊急性のない業務は止め、災害対応に職員を集中すると事前に定めてあつても、仕事量は膨らむという。現在、本市においては、まだ策定されていないが、見通しは。

【環境安全課長答弁】議員ご指摘のとおり、羽咋市役所の業務継続計画の策定についてはまだ行っていない。まずは今年度末までに地域防災計画の見直しを完了し、これらの計画に記されない非常時優先業務の執行体制や対応手順を明確化するため、平成29年度当初に全庁的にプロジェクトチームを立ち上げ、類別された危機事案ごとの対策マニュアルと、各課ごとの業務継続計画を策定する予定である。

【質問】特に、庁舎が被害に遭って使用できなくなった場合、行政データのバックアップの必要性とその方法、業務が一気に膨らんだ時の想定と対応、そしてこれらを今後の訓練に取り込むことについての考えは。

【環境安全課長答弁】災害時に庁舎での災害対策本部の設置が不可能な場合、コスモイル羽咋が代替施設となっていることから、業務継続施設についても当施設を中心に行政ネットワークが構築されている周辺施設、羽咋すこやかセンター等の利用を考えている。また、住民基本情報を管理する税務、住民基本台帳、福祉などの基幹系システムにおいては、システム本体とそのデータを保守運用する業者のデータセンターに設置、保管、利用しており、被災時においても速やかに業務を行えるよう整えている。どの分野の業務量が増大するかについては、被災の時期や場所、程度の違いにより予測が難しいところであるが、その際の災害応急活動との優先順位を判断しながら、弾力的かつ集中的に必要な人員や機材等の配置が必要と考えている。業務継続に係る訓練については、非常参集訓練、安否確認訓練、非常通信訓練、情報システムのバックアップからの復旧訓練、災害対策本部を対象とした机上訓練、図上訓練などを行い、これらの訓練で明らかになった課題や改善点は業務継続計画の改定で確実に反映させていきたい。